

物価高対策の充実

電動アシスト自転車購入を補助

さまざまな商品やサービスの価格が高騰している物価高に対する施策の充実を市に求めました。市は生活支援の一つとして電動アシスト付き自転車の購入費の一部を補助する事業を展開しています。

ゼロカーボン社会の構築や、市民の自動車利用から自転車利用への転換を促し、エネルギーや食料品の高騰による負担軽減につなげていきたい考えです。

**電動アシスト自転車
自転車用ヘルメット
購入費を補助します**

最大4万円！
最大2千円！

電動アシスト自転車購入費補助事業
条件：令和5年6月20日以降に購入した自転車であること
(他にもあるのでHPを確認してください)
金額：自転車本体代の2分の1
幼児2人同乗用自転車なら上限40,000円
通常の電動アシスト自転車なら上限20,000円

自転車乗用ヘルメット購入費補助事業
条件：令和5年6月20日以降に購入したヘルメットであること
(他にもあるのでHPを確認してください)
金額：ヘルメット本体代・消費税の2分の1 上限2,000円

問合せ先：奈良市交通バリアフリー推進課【自転車道補助】専用 Tel: 0742-93-3488

電動アシスト自転車の購入費の2分の1、上限2万円を補助します。幼児

2人同乗の電動アシスト自転車については上限4万円まで補助。またヘルメット購入費の2分の1、上限2000円も補助しています。

このほか、物価高騰対策として▼私

西ノ京駅整備を要望

待合室の自動扉整備やトイレ改修へ

市は今年度予算に「人にやさしい鉄道駅整備事業補助経費」を盛り込んでおり、市内5カ所の駅に対して整備を補助していく方針です。西ノ京駅＝写真＝についても待合室の自動扉整備やトイレの改修が行われます。

一方、地元からはバリアフリー対策の要望書が市に出されていますが、これらについての予算化がされていません。私はこれらを指摘し、早期の着手を求めました。

市は「今後、駅および踏切を含めた駅周辺の整備については、駅が無人化

立小中学校給食費2、3学期無償化▼未就園児在宅育児支援▼妊婦健康診査経費助成▼農業資材購入費の補助一を行います。私は市に対し、これら一過性と見られる事業だけでなく、省エネやゼロカーボンにつながる継続的な補助、助成事業の充実を提案しました。



されたことにより発生した課題への対応を含めて近鉄をはじめとした関係者としっかり協議していきたい」と回答しました。

鴻ノ池運動公園整備

スケートボードパーク開設、さらに充実を



市内の総合スポーツ施設「鴻ノ池運動公園」は今年度の整備について質問に取り上げました。東京五輪で公式競技になったスケートボードが公園内で練習できるよう、市は「スケートボードパーク奈良」＝完成イメージ図＝を整備して9月24日に開設しました。またサッカーの奈良クラブのJリーグ基準を満たすべく、フィールドの夜間照明整備も計画しています。

市は「鴻ノ池運動公園および旧奈良監獄連携プロジェクト」の一環で、企業版ふるさと納税と国の「地方創生拠点整備交付金」を活用し、面積2042平方メートルの同パークを整備。市内在住のスケートボード経験者からの意見を取り入れ、初心者から選手を目指す人まで幅広く活用できるよう▼初心者▼フラット▼愛好家▼選手の4つのエリアに分け、「スケートボードパーク奈良」を開設しました。

パークの利用には事前登録が必要。料金は大人が1人500円、高校生以下が同250円。団体利用の場合は1日4万円で、競技会開催などの貸し切りの利用もできます。

私は今後、鴻ノ池運動公園がさらに市民に親しまれる拠点となるよう充実した整備を、無理や無駄のない予算配分で行っていくよう求めました。

大阪・関西万博契機に

「最大のチャンスに最大の効果を」

コロナ禍からの本格的な脱却を迎え、2年後に開催される大阪・関西万博を契機に奈良市の経済、観光の復興を目指すことが求められています。市は今年度の予算に「万博を生かした活性化の取組」を盛り込んでいます。

私はこちらの具体的な内容について質問し、万博という最大のチャンスに最大の効果が上がるよう、綿密な準備を求めました。

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催される万博は主会場の大阪府のみならず関西全域を会場と見立て、想定される約2820万人の来場者の往来と経済効果の波及が期待されています。

奈良市では、シンポジウムの開催を通じて万博に対する市民皆さんの気運醸成と、今後の関連事業の検討を進めていきます。

役所のデジタル化のさらなる推進

マイナンバーカード活用した住民サービス充実 ペーパーレスによる経費削減や職員負担減など

行政サービスの利便性向上を目指す取組として私は、役所のデジタル化の推進を提唱



し、議会で取り上げています。マイナンバーカードのさらなる普及とこれを活用した市民サービスの充実を求めました。

またペーパーレスによる経費の削減や、職員の負担軽減、業務の改善など、あらゆる方向から市役所のデジタル化の推進を検討していくことを強く求めました。